

日本経済団体連合会

説明資料

2010年12月17日
内航海運代替建造対策検討会

わが国産業の現状と課題

日本経済団体連合会 産業政策本部長
根本 勝則

産業を取り巻く現状

- ▶ 世界の経済・産業構造は大きな転換期に
- ▶ 様々な分野で業種や国境を超えた事業の再編、融合が活発化。2008年の経済危機以降、産業構造の変化が一層顕在化
- ▶ 予想を超える大きな構造転換によって、日本が辿るべき成長の道筋が曖昧に。成長戦略を議論する前提として、日本の産業の将来像を客観的に分析する必要



- ▶ 5～10年後の日本の産業の将来像について考察し、世界のフロントランナーとして新しい価値を生みだしていく施策が必要

⇒ 経団連では提言「産業構造の将来像」を公表(2010年4月)

提言の構成

1. はじめに
2. わが国産業を取り巻く5つの環境変化
3. 産業の将来像
4. 産業競争力強化のシナリオ ―新しい時代を「つくる」戦略―
 - (1) 新たなものづくりの戦略
 - ① 伝統的なものづくりを残し発展させる戦略
 - ② 無形の「つくる」戦略 ―新しいものづくりを捉える―
 - ③ ものづくりとサービスの一体化
 - (2) 産業横断的な課題
5. おわりに ―イノベーションと国民生活―

産業を取り巻く5つの環境変化

1. 人口減少と高齢化
2. 資源・環境制約
3. グローバル化
4. 人々の価値観・行動様式の変化
5. ICT(情報通信技術)の深化

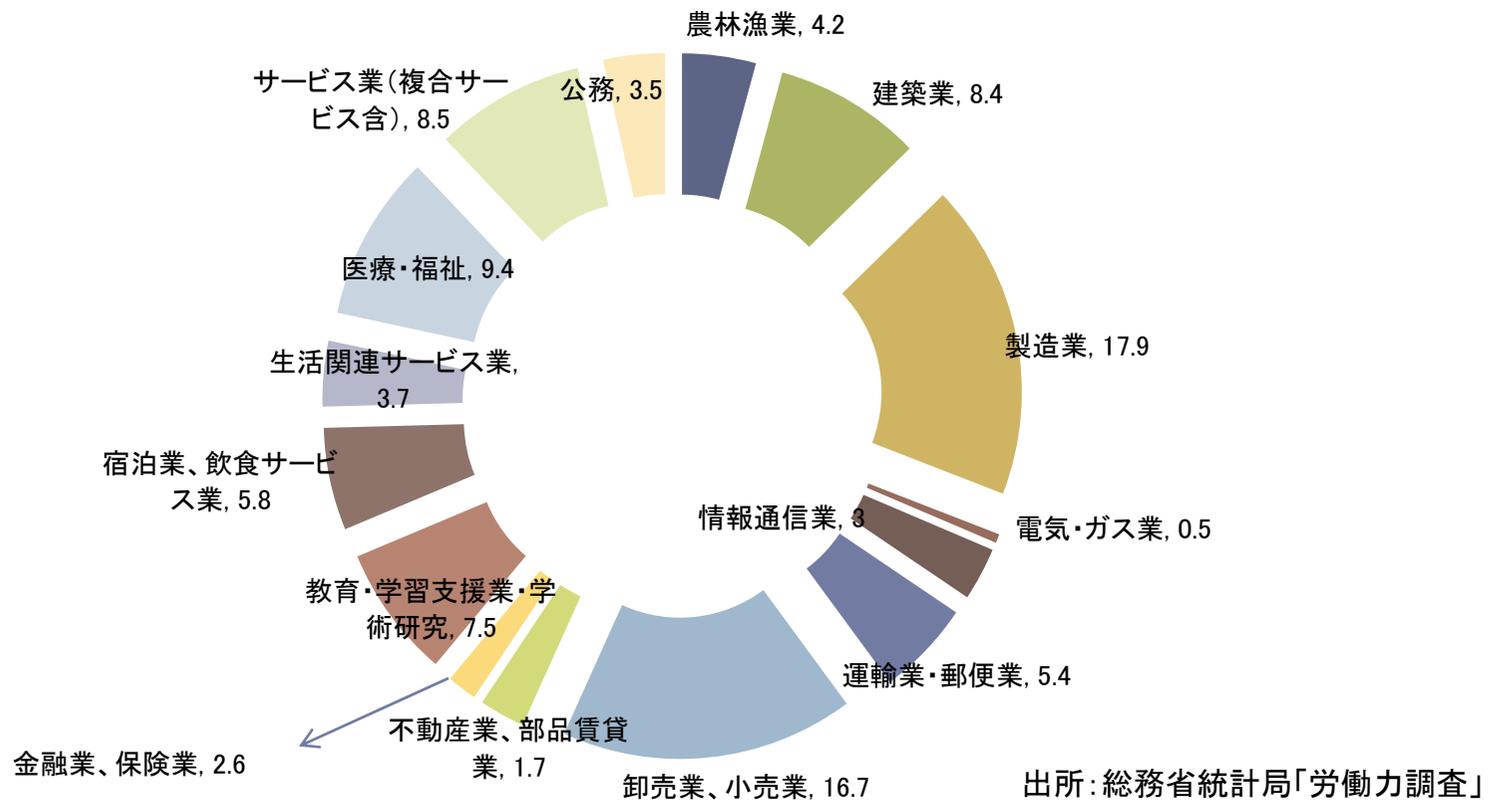


これらの要因は単独で産業に影響を与えるのではなく、
たがいに影響を与えながら、産業構造を変えている

わが国の産業構造—産業別の就業者—

製造業の従事者は約18%、サービス業が70%を超える

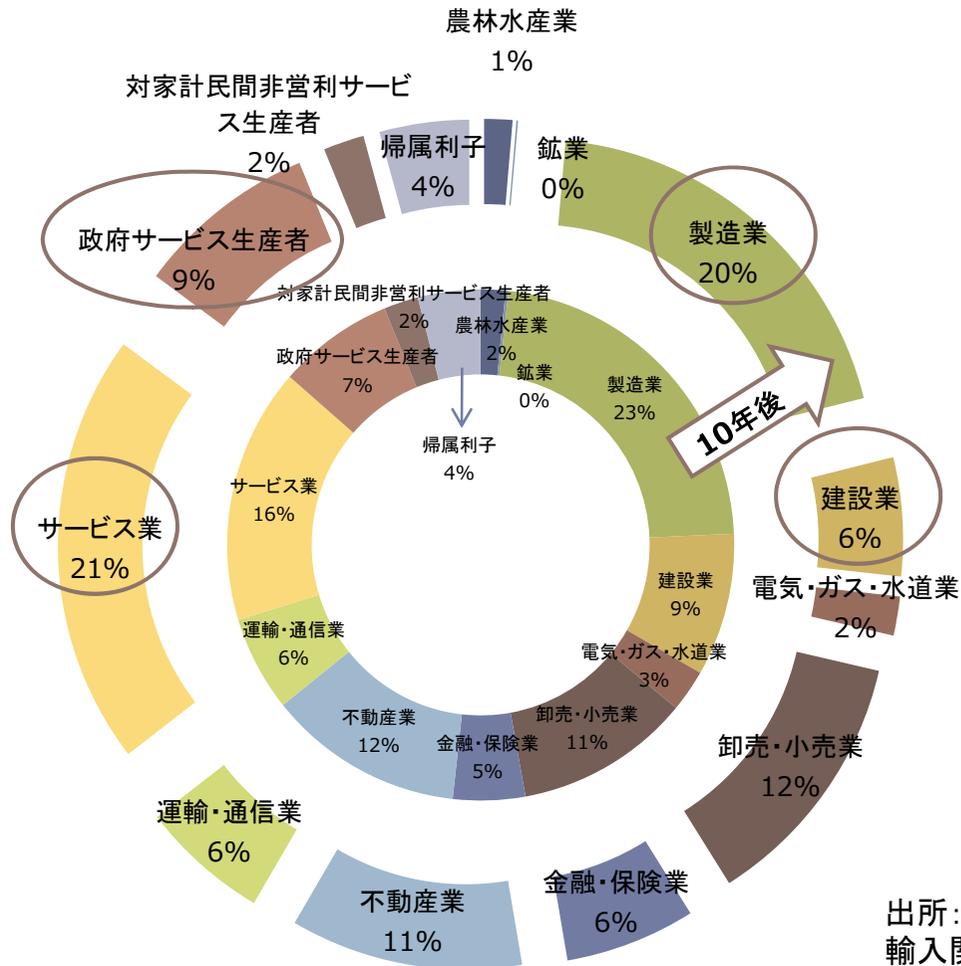
産業別就業者割合(2008年、単位:%)



わが国の産業構造—国内総生産の内訳—

この10年間で製造業・建設業の割合が低下する一方、サービス業、政府サービスが伸長

経済活動別国内総生産(内円:1997年、外円:2007年)



わが国の特徴

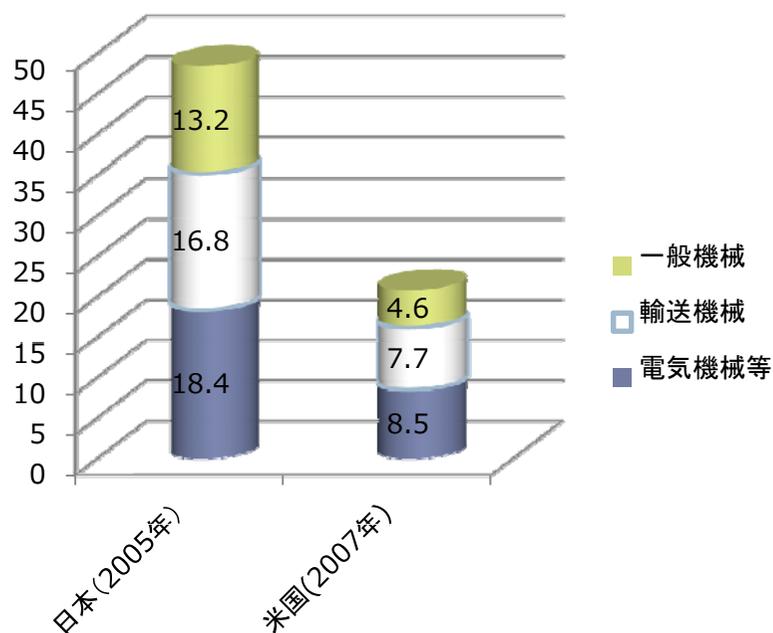
- 割合が上昇した分野は、サービス業、卸売・小売業、金融・保険業、政府サービス生産者
- 割合が下落した分野は、製造業、建設業、不動産業
- 2007年総額の名目GDPは515兆8050億円(4兆2,872億ドル)、1997年は515兆2490億円(3兆611億ドル)
*ドルはPPPで換算

出所:国民経済計算
輸入関税、統計上の不突合は除く

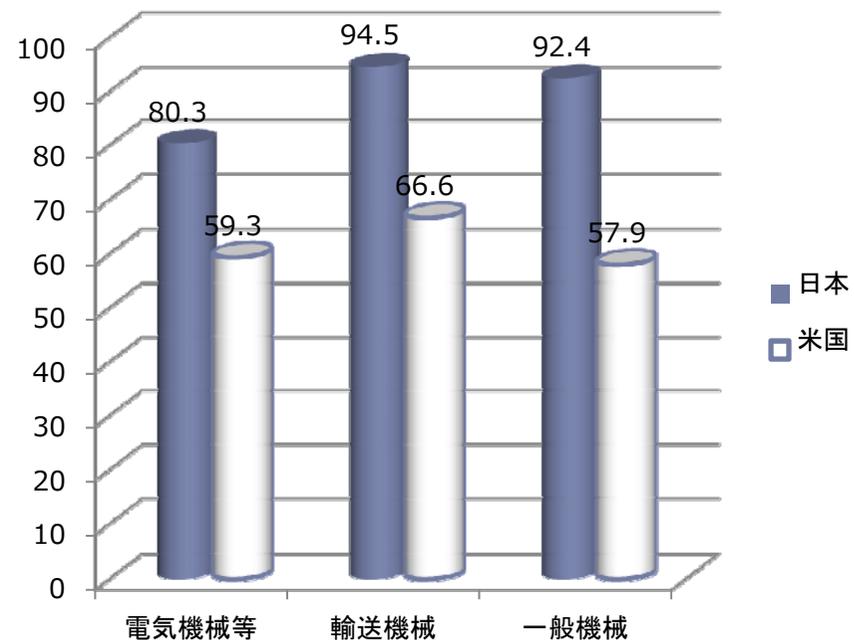
わが国の産業構造—ものづくり—

わが国の鋳工業生産は一般機械、輸送機械、電機機械が中心。部品・素材の国内調達率も高く、すり合わせ型のものづくりが特徴。こうした産業構造が外部の影響を受けやすい経済構造の要因に。一方、米国はオープン化、モジュール化を進め、国内調達率は低い水準に。

鋳工業生産に占める 3業種の割合



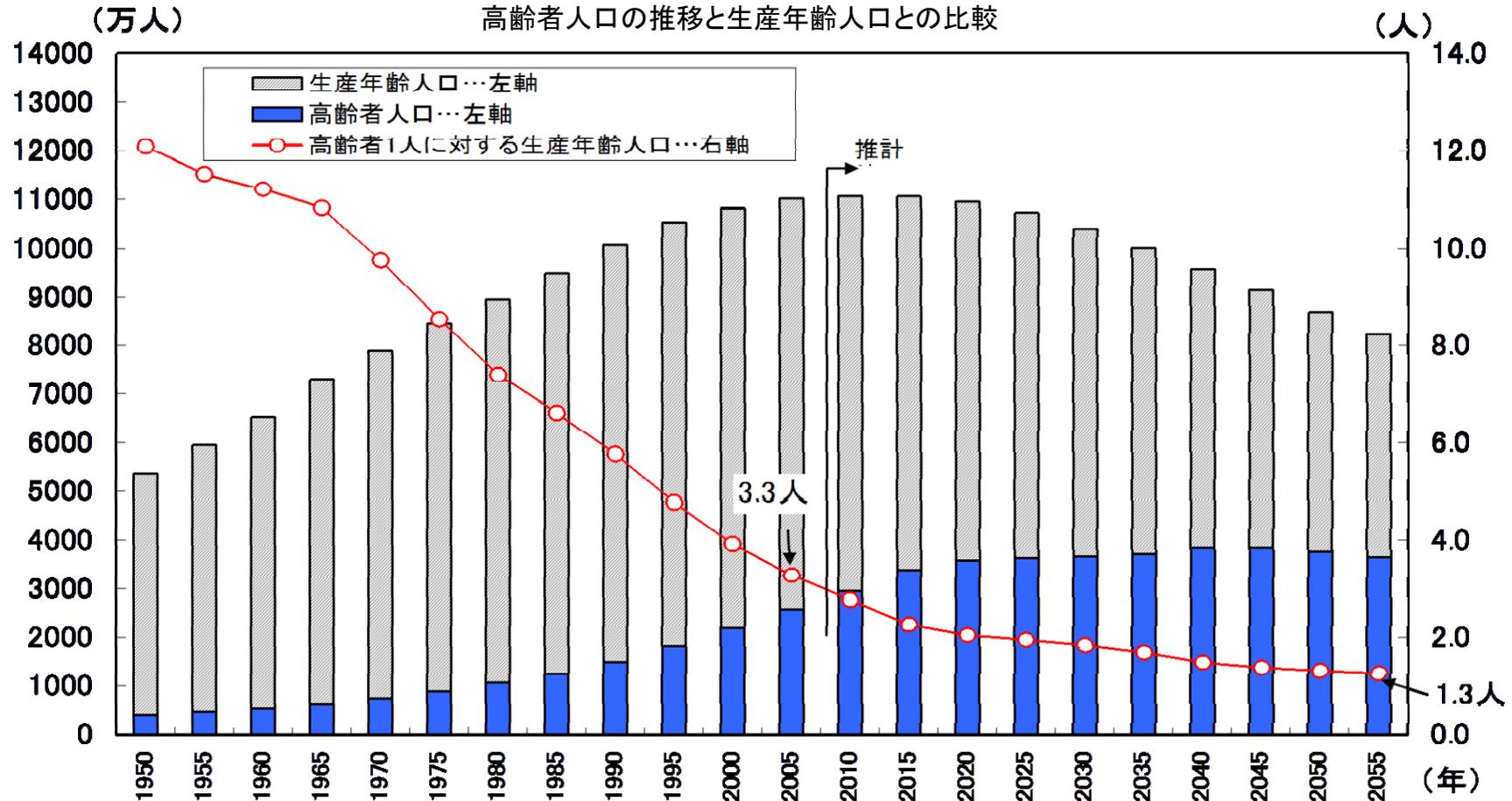
部品・素材の国内調達率 (2007年)



出所:ものづくり白書

わが国の人口構造

高齢化と生産年齢人口の減少が一気に進むことが予想



(出典) 総務省「国勢調査報告」、「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

資源・環境制約

わが国ではエネルギー資源のほとんどを輸入に頼っている上に、こうしたエネルギーの多くは100年以内に枯渇していくと予想

エネルギー資源の可採年数と輸入依存度

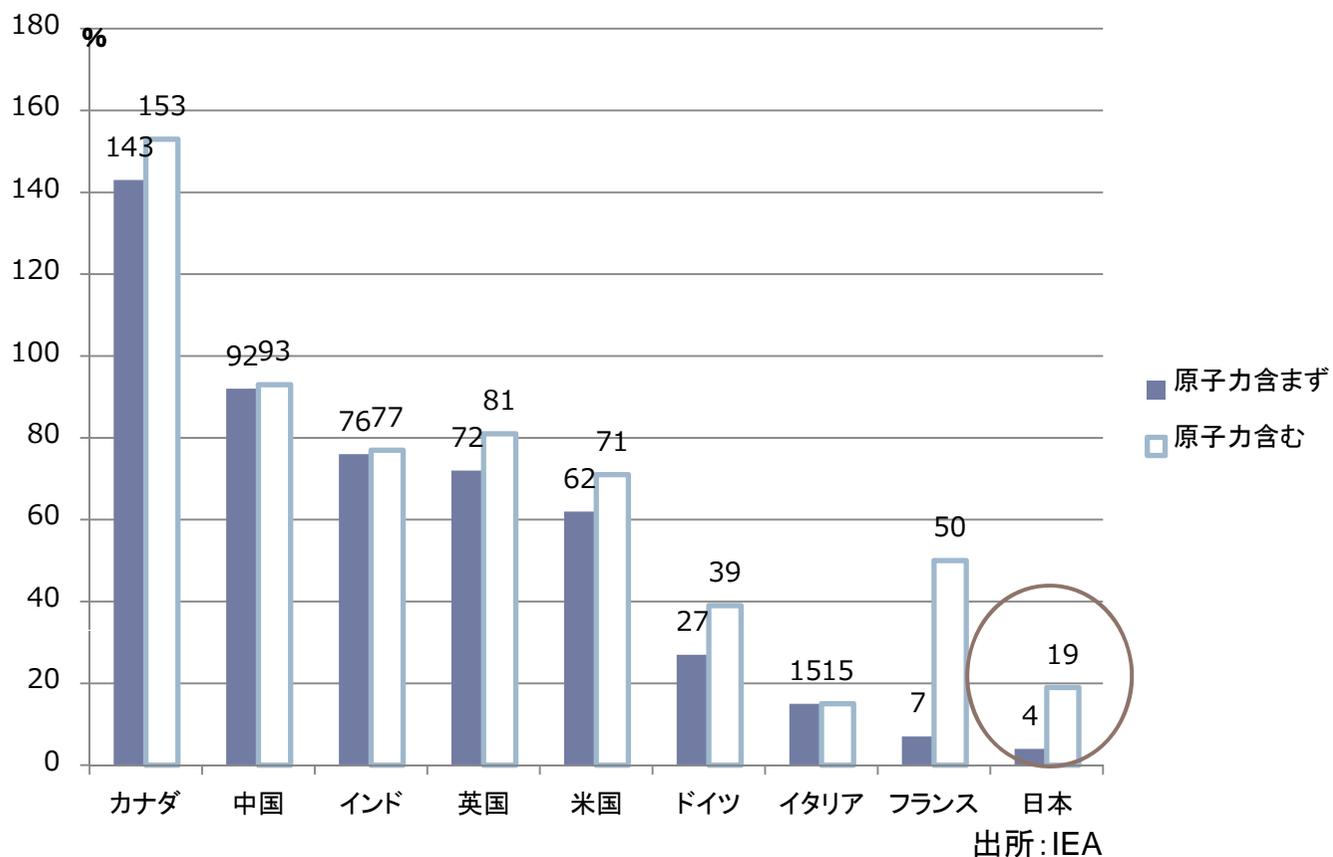
	可採年数(年)	輸入依存度 (%)
石油	中 東 88.5	99.7
	他地域 32.8	
石炭	95.5	100
天然ガス	56.7	95.9
ウラン	84.3	100

出所: 世界国勢図会、資源エネルギー庁「日本のエネルギー2008」、石油鉱業連盟

資源・環境制約

わが国のエネルギー自給率は19%、原子力を含まなければ4%

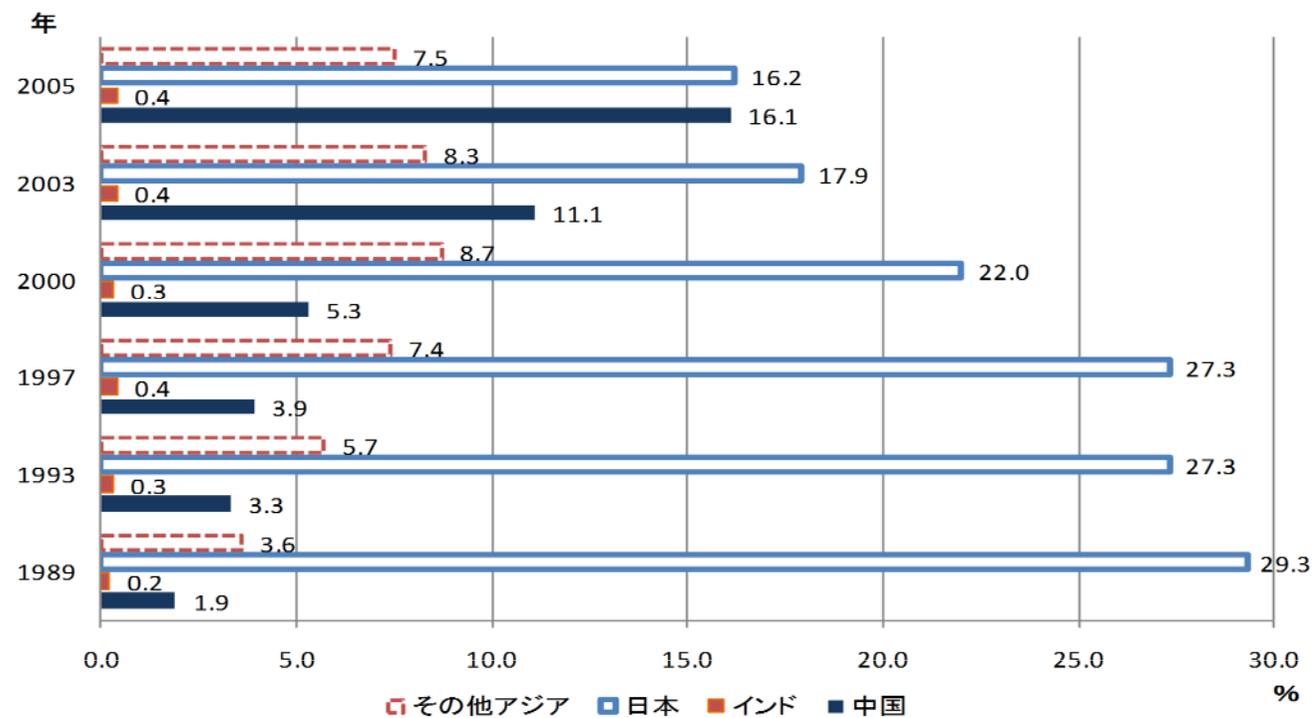
エネルギー自給率の国際比較



成長する中国の技術力

ハイテク製造業に占める中国の付加価値は上昇し、日本を追い抜く勢い

図表2-4 世界のハイテク製造業の付加価値に占める各国のシェア



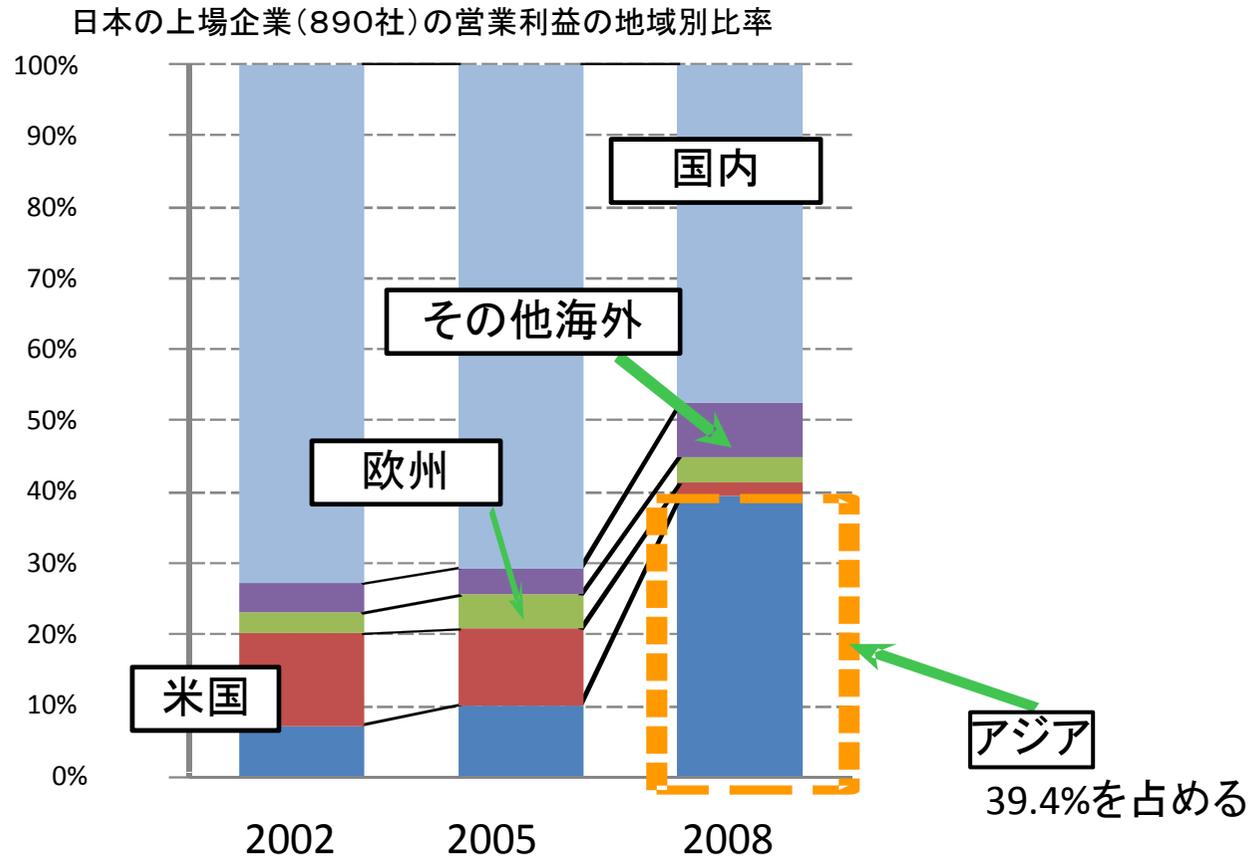
出所: NSF, Science and Engineering Indicators 2008

* 全世界で生産されているハイテク産業(航空機、通信機器、事務機器、コンピューター、医薬品、科学機器)の付加価値に占める自国のシェアを示す

* その他アジア:韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

グローバル化

わが国の企業収益の40%近くはアジアでのビジネスによるもの



グローバル化

わが国では海外生産比率が上昇。国内の賃金、税制などは新興国と大きな差有り

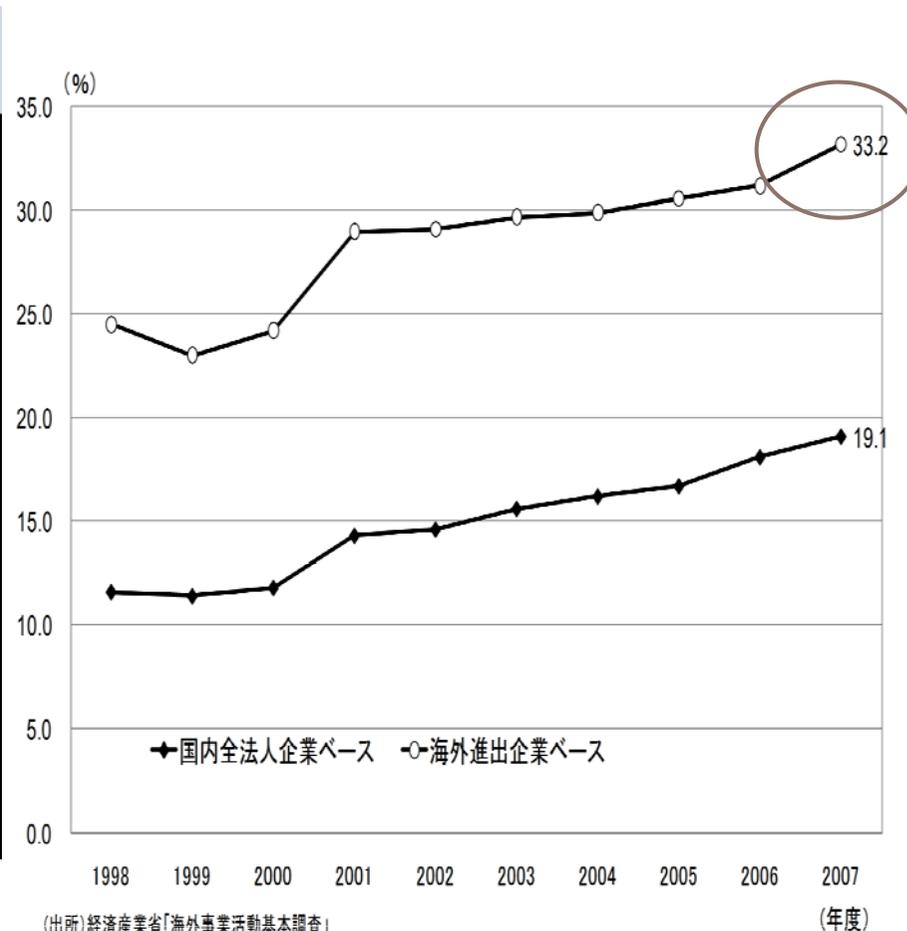
法人税と賃金水準の比較

	法人実効税率	日本の賃金を100とした 場合の指数 (調査年)
日本	40.69	100 (2005)
韓国	24.2	79.3 (2005)
中国	25	4.3 (2003)
台湾	25	42.7 (2005)
フィリピン	30	6.2 (2001)
タイ	30	5.4 (2004)
インド	33.99	0.8 (2002)
英国	28	95.9 (2004)
ノルウェー	28	144.6 (2004)
ドイツ	29.44	94.1 (2004)
オーストラリア	30	82.4 (2004)
米国	40.75	81.9 (2005)

アジア

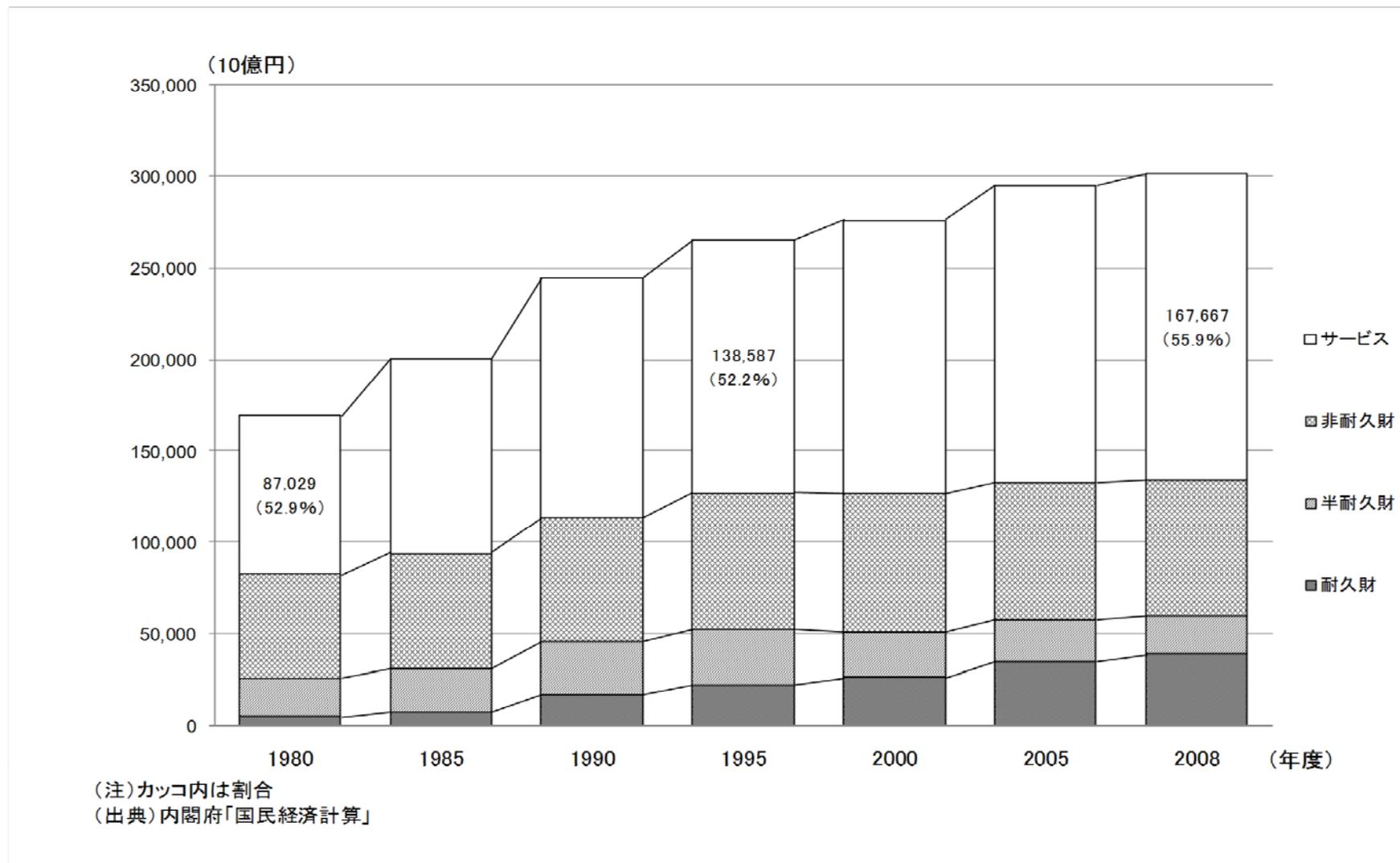
* 法人実効税率は2009年1月時点。米国の税率はカリフォルニア州のもの
 * 賃金水準は製造業、1か月当たりのデータ。
 出所: 図説 日本の税制、KPMGインターナショナル「各国法人税率/間接税率調査」、日本国勢図録

海外生産比率の推移



人々の価値観・行動様式の変化

家計消費支出に占める財・サービスの推移をみると、サービス支出の割合が増加。消費の支出先は「有形」（モノ）から「無形」（サービス）へ変化



I C T（情報通信技術）の活用

I C Tの活用が今後の産業のカギ。韓国では国を挙げたI C T戦略

I C T利活用促進に向けた韓国の取組事例

グリーンI T国家戦略（2009年5月 韓国 知識経済部）	
I Tの グリーン化	<ul style="list-style-type: none">● P C、テレビ、サーバーの3製品を世界最高水準とするための集中開発・輸出戦略化● 10倍速く、安全なネットワークの構築に向けたクラウド・コンピューティング、セキュリティの強化 など
I Tによる グリーン化	<ul style="list-style-type: none">● I Tをベースとした生活革命の実現（デジタル教科書・電子出版の拡大、遠隔対面医療の拡大など）● インテリジェント電力網インフラの構築に向けたI P T Vによる使用電力管理サービスの展開 など

【参考】各国のブロードバンド整備に向けた計画（%は人口カバレッジ率）

米国：時期未定。速度768Kを100%

英国：2012年までに速度2Mを100%

フランス：2012年までに速度512Kを100% 日本：2010年までに100%（超高速30Mは90%

運輸産業

◆現状と課題

- ▶ 海外市場展開では、新興国を中心とするグローバルレベルでの生産・調達・販売拠点の展開に対応し、輸送、補完、在庫管理等の多様なサービスを提供する必要

◆今後の動向

- ▶ これまでの業界再編は同じ物流事業内での動きが主流。今後は陸海空の輸送機関の枠組みを超えた合従連衡も予想

電機・重工

◆現状と課題

- ▶ 国内と海外の販売比率が半々。各社とも海外売上比率の向上が課題
- ▶ 国内製造基盤の弱体化、理系離れ、為替変動、資源・環境制約、製造業関連サービスの強化も課題

◆今後の動向

- ▶ 環境(省エネ対応)、エネルギー(再生可能エネルギー、原子力、電池技術)、ヘルスケアが有望
- ▶ 技術に頼るだけでなく総合サプライヤーへ(例:原子力では建設、原料の調達、サービスの総合的供給力がカギ)
- ▶ 高付加価値化とボリュームゾーン向けの二兎追い戦略

自動車

◆現状と課題

- ▶ 典型的なすり合わせ産業。中小・中堅の部品・素材メーカーの連携が競争力の源泉
- ▶ 中国市場の成長大きく、今後も新興国市場が成長
- ▶ バイオ、天然ガス、電機、水素等エネルギーの多様化を図ることで資源・環境制約に対応

◆今後の動向

- ▶ 新興国市場と資源・環境対応がカギ。特に蓄電池の技術が競争力の決定要因に
- ▶ ITSなど情報通信技術との融合で、高齢者にも優しい車の開発、交通システムの効率化、低炭素化を実現

素材

◆現状と課題

- ▶ 個々の顧客に合わせたソリューション型が得意
- ▶ 有形から無形への流れの中、モノを消費しない社会に。素材産業もサービス提供による高付加価値化へ転換
- ▶ 原料の高騰化でビジネスモデルの大転換。資源権益の確保、資源国への製造移転、資源再利用がカギ
- ▶ 資源を加工する素材産業は温暖化対策も重要

◆今後の動向

- ▶ 川上から川下まで進出。中間財メーカーから脱却？
- ▶ 技術を活かすだけでなく総合力を活かす経営へ
- ▶ 食料・水資源の逼迫も大きな転換点

各産業分野に共通する課題

- ▶ ボーダレス化が進む中で企業活動は否応なしにグローバル化
- ▶ 資源・環境制約は旧来の産業に変革を迫る一方で、新しいビジネス・チャンスを創出
- ▶ ICTの深化がこれまでの産業の壁や枠組みを根底から改変



その結果……

- ▶ ものづくりでは、研究開発や生産拠点の海外移転
- ▶ サービス業では、ICTの深化による新しいビジネス・モデルの創出、内需型からグローバル型産業への変身
- ▶ ものづくりとサービスの融合

産業競争力強化のシナリオ

- ▶ 今後の日本：
急激な人口減少と高齢化、他国よりも厳しい資源・環境制約
⇒日本は課題先進国
- ▶ 一方で日本は、戦後復興モデルに次ぐ第二のロールモデルを示す好機にも
- ▶ 国際的な視点で産業の競争力を向上させていく必要がある

競争力強化のシナリオ

伝統的ものづくりを発展させる

		必要な政府の施策	経済界の役割
伝統的なものづくりを残し発展させる戦略	ハイテク産業の振興と研究開発の促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 技術の向上と研究開発の促進（基礎研究を含めた研究開発投資額の一層の充実、研究開発促進税制の拡充） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 技術の更なる向上 ▶ 技能の伝承、企画・販売・マーケティング力強化
	立地の魅力を高める税制改革・為替の安定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国際的なイコールフットイングを視野に入れた法人税制の見直し ▶ 為替の安定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 税、賃金、社会活動で国民に利益を還元
	資源・環境制約への対応	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 戦略的な資源外交の展開、エネルギーのベストミックスの推進、近海の海底資源の開発・活用、3Rや省エネの推進 ▶ （温暖化対策の）国際的公平性の担保と戦略的外交、環境技術力を高めるための研究開発への重点的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 3Rや省エネの推進 ▶ 優れた環境技術のさらなる開発、地球規模での普及
	物流分野の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 首都圏三環状道路の完成、主要な港湾・空港のコスト競争力向上・運用時間の延長、輸出入通関手続の簡素化・迅速化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生産性向上
	労働市場整備 貿易・投資の一層の自由化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 労働市場の柔軟性確保 ▶ WTOドーハ・ラウンド早期妥結 ▶ EPA締結促進、日EU経済統合協定の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再チャレンジ機会の提供
	外資の導入	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 外資も魅力を感じるビジネス環境の整備 ▶ 行政手続や規制の透明化 	

競争力強化のシナリオ 新しいものづくりを捉える

		必要な政府の施策	経済界の役割
無形の 「つくる」 戦略	ICT	<ul style="list-style-type: none"> ▶ (医療、教育、ITS で) 具体的な成果目標の策定、PDCA サイクルの強化 ▶ 社会保障・税共通の番号制度の導入 ▶ 電子行政推進法策定など電子行政の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 質の高い、低廉な財・サービスの提供 ▶ ICT の融合で国民生活の利便性向上
	社会インフラ (例：街づくり、鉄道、景子力)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 官民連携による日本型システムの海外での展開、先端の技術でモデル・タウンを設計・展開 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公共部門と協力して技術、システムの開発
ものづくりとサービスの一体化		<ul style="list-style-type: none"> ▶ チーム・ジャパンを念頭に、グローバルな枠組みの中で社会システム（例：水道や運輸などの公共インフラ）を設計 ▶ 産官学連携 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 業種の壁を越え社会全体の最適解を追求 ▶ 金融分野の国際競争力強化
アジアと共に歩む		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「東アジア経済共同体」の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 広い分野で交流加速
競争力人材の育成と確保	国内人材	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 初等・中等・高等教育の質の向上 ▶ 人材の国際化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材の育成・活用 ▶ 人事制度の改善
	外国人材	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 政府として統一的な政策立案・遂行を担う外国人材施策の「推進組織」の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ワークライフ・バランスの推進
規制改革		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 伸ばすべき産業や分野を決めた上で、民間の知見を活用しながら規制改革（行政刷新会議に仕分け機関を設置） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 積極的な意見提出
国際ルール・枠組作り 知的財産の保護		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 官民連携して国際標準化 ▶ 世界特許の構築に向けた制度・運用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ガラパゴス化の脱却
産業の創出・再編		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 透明・迅速な企業結合の審査 	